

静岡県の将来推計人口とその利活用

企画広報部 統計利用課

はじめに

平成 25 年 3 月に国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）から平成 22 年国勢調査結果に基づく全国 47 都道府県及び市区町村の 2040 年までの将来人口予測「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」が公表されました。

その公表結果を踏まえ、本県の行政施策に資することを目的に、静岡県及び県内市町の将来人口を推計し平成 25 年 10 月及び 12 月に公表するとともに、市町独自の合計特殊出生率、社会移動率等を入力することにより将来人口を簡易推計できる「静岡縣市町別将来人口推計ソフト」を作製し、県統計情報ホームページ「統計センターしずおか」(<http://toukei.pref.shizuoka.jp/>)に掲載、公表しました。

今後、静岡県の将来推計人口等が行政施策の企画・立案、県内企業のマーケティングリサーチ等に利活用されますことを期待しております。

なお、当課では、統計総合相談窓口「統計コンシェルジュ」で、将来推計人口、統計分析方法など様々な相談に対応しておりますので、併せて御利用願います。

1 推計方法の概要

(1) 推計期間

期間は平成 22(2010)年～平成 52(2040)年まで 5 年ごとの 30 年間とした。

(2) 推計手法

- ・将来人口推計のためのコーホート要因法により男女別年齢 5 歳階級別人口の推計を行った。
- ・基準人口は、平成 22(2010)年の国勢調査人口とした。
- ・推計の前提となる係数は社人研(H25.3)の数値を基本とした。
- ・出生率と社会移動率について仮定の異なる 5 ケース(市町は 4 ケース)について推計を行った。
- ・市町については、市町別に推計値を求めた後、全市町の合計が県推計の値と一致するよう一律補正を行ったものを市町の最終の推計結果とした。

(3) 推計の前提となる主な係数の仮定

			出生率	
			1	2
			合計特殊出生率:1.54~1.57(現況)	合計特殊出生率:1.54~2.0
社会移動率	A	社人研が設定した静岡県の値	推計 1A(出生:現況、社会:社人研)	推計 2A(出生:2.0、社会:社人研)
	B	社会移動率0の場合(封鎖人口)	推計 1B(出生:現況、社会:0)	推計 2B(出生:2.0、社会:0)
	C	社人研が設定した滋賀県の値		推計 C(出生:2.0、社会:滋賀県)

ア 出生率 推計 1 : 平成 22 年の本県の合計特殊出生率 1.54 が平成 42(2030)年に 1.57 に達すると仮定。

推計 2 : 平成 22 年の本県の合計特殊出生率 1.54 が平成 32(2020)年に総合計画の目標値 2.0 に達すると仮定。

イ 社会移動率 推計 A : 社人研の社会移動率を採用。(本県は人口減と想定)

推計 B : 社会移動が無い状態を仮定。(封鎖人口)

推計 C : 大都市圏域外で本県の産業構造に類似した滋賀県の値を採用

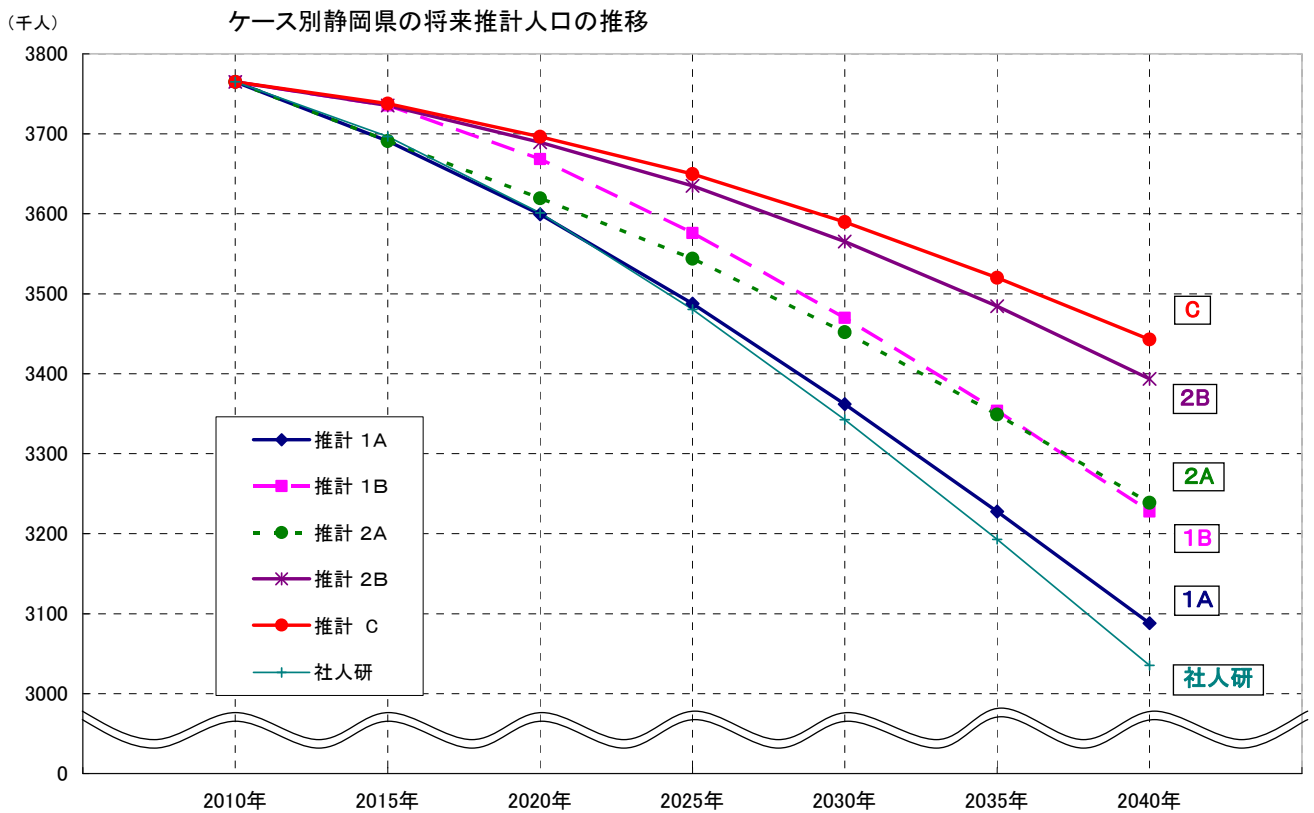
※推計 C については県推計のみで実施

2 推計結果

(1) 平成 52(2040)年の県推計人口(県推計5ケースと社人研の公表値)

(単位:千人、()内2010年からの減少人口)

		静岡県推計				社人研推計	
		出生率				子ども女性比	
		合計特殊出生率:1.54~1.57		合計特殊出生率:1.54~2.0			
社会移動率	A	社人研が設定した静岡県の値	推計 1A	3,088 (△677)	推計 2A	3,239 (△526)	3,035 (△730)
	B	社会移動率0の場合(封鎖人口)	推計 1B	3,228 (△545)	推計 2B	3,394 (△371)	—
	C	社人研が設定した滋賀県の値	—	—	推計 C	3,443 (△322)	—



(2) 県内市町の人口増減(県推計4ケース)

	期間	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	人口増の主な市町
		~2015年	~2020年	~2025年	~2030年	~2035年	~2040年		
推計1A	増	5	3	1	1	0	1	御殿場市、長泉町、吉田町	
	減	29	32	34	34	34	34		
推計1B	増	6	2	0	0	0	0	袋井市、長泉町	
	減	28	33	35	35	35	35		
推計2A	増	5	4	2	1	1	1	長泉町、吉田町	
	減	29	29	32	34	34	34		
推計2B	増	6	2	0	0	0	0	袋井市、長泉町	
	減	28	29	34	35	35	35		

3 静岡県市町別将来人口推計ソフト

(1) ソフトの概要

ア 推計方法

市町番号を入力するだけで、本ソフトの既定値による将来人口推計の結果が表示される。
新たに市町作成の仮定値を入力すれば、その市町の状況を反映した人口推計が可能である。

イ 推計ケース(ソフトの既定値に基づく)

出生率(「1:県1.57」と「2:県2.0」の2ケース)と社会移動率(「A:社人研」と「B:社会移動率0(封鎖人口)」の2ケース)の組み合わせにより4つのケース(1A、1B、2A、2B)別に結果が推計される。

ウ 表示内容

ケース別の結果を、総数、年齢階級別により、表とグラフで表示する。

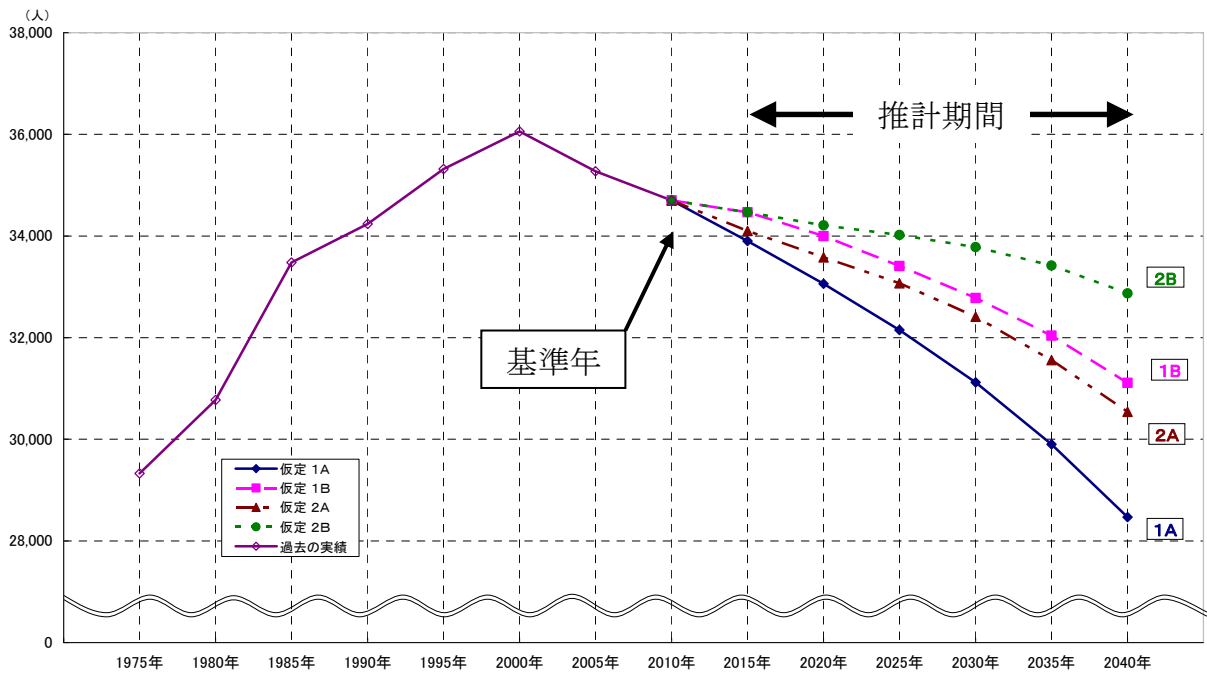
(2) 推計結果例

ア ケース別将来推計人口

4つのケースの総人口の推移をグラフ表示する。

図表1 ケース別将来推計人口

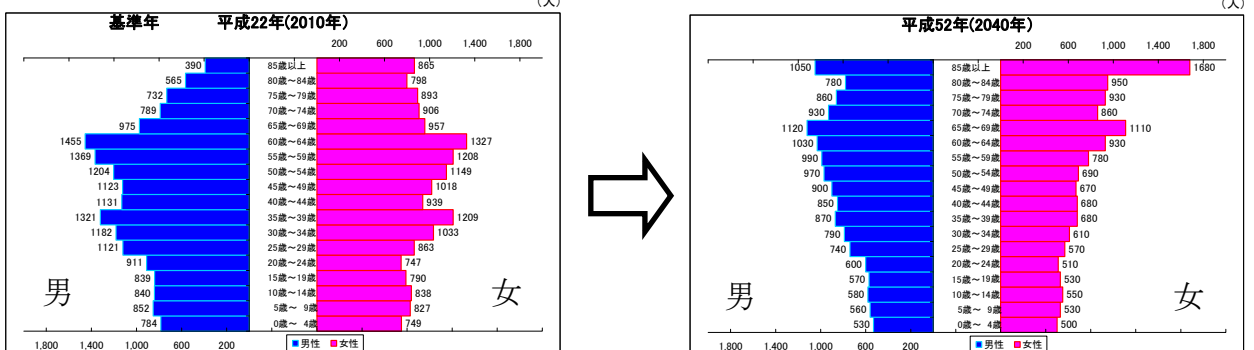
〇〇市(町)



	実 績								推 計					
	昭和50年 1975年	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年	平成17年 2005年	平成22年 2010年	平成27年 2015年	平成32年 2020年	平成37年 2025年	平成42年 2030年	平成47年 2035年	平成52年 2040年
仮定 1A									33,900	33,060	32,150	31,120	29,900	28,470
仮定 1B									34,470	34,000	33,410	32,780	32,040	31,110
仮定 2A	29,329	30,774	33,479	34,237	35,316	36,059	35,272	34,699	34,100	33,580	33,070	32,410	31,560	30,540
仮定 2B									34,470	34,210	34,020	33,780	33,420	32,870

イ 人口ピラミッド

ケース毎の人口ピラミッドを基準年から5年毎に7つの図で表示する。



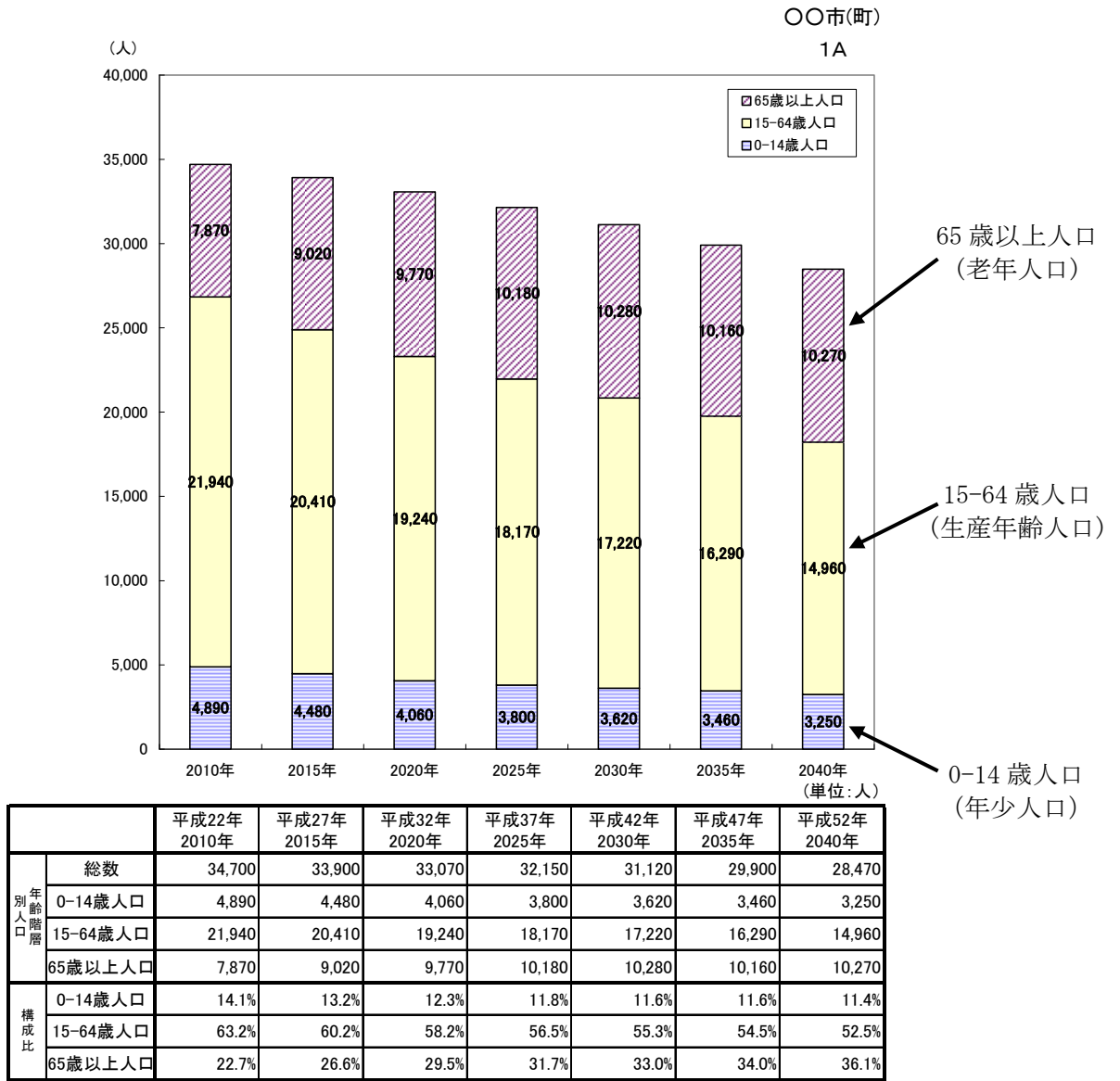
上図は平成 22(2010)年及び平成 52(2040)年の人口ピラミッド

0 歳から 84 歳までは5歳階級別に表示し、85 歳以上はすべて表示。

ウ 年齢階層別人口の推移

ケース毎の年齢階層別人口の推移をグラフ表示する。

図表2 年齢階層別人口の推移(推計 1A(出生率:現況、社会移動率:現況))
社人研推計の設定に〇〇市(町)の合計特殊出生率を反映



参考

年齢階層別人口増加率

(単位:%)

区分		期別比較	平成22年 ↓ 平成27年	平成27年 ↓ 平成32年	平成32年 ↓ 平成37年	平成37年 ↓ 平成42年	平成42年 ↓ 平成47年	平成47年 ↓ 平成52年
		平成22年 ↓ 平成52年	平成27年 ↓ 平成27年	平成27年 ↓ 平成32年	平成32年 ↓ 平成37年	平成37年 ↓ 平成42年	平成42年 ↓ 平成47年	平成47年 ↓ 平成52年
別人口	総数	-18.0	-2.3	-2.4	-2.8	-3.2	-3.9	-4.8
	0-14歳人口	-33.5	-8.4	-9.4	-6.4	-4.7	-4.4	-6.1
	15-64歳人口	-31.8	-7.0	-5.7	-5.6	-5.2	-5.4	-8.2
	65歳以上人口	30.5	14.6	8.3	4.2	1.0	-1.2	1.1

4 将来推計人口の利活用等

(1) 主な人口統計

ア 将来推計人口に係る主な統計情報

(7) 静岡県推計

	区分	主な提供情報	公表の有無	
1	県将来推計人口 推計パターンは5ケース	①当初推計	○5年毎の30年間を推計 ○男女別総数 ○年齢構成別 ・0-14歳人口 ・15-64歳人口 ・65歳以上人口 (75歳以上の区分あり) ○人口ピラミッドの推移	平成25年10月22日 県から公表済み
		②最新数値での修正版 (現在、作業中)	※総務省が公表した住民基本台帳人口移動報告に基づく最新情報を活用し修正版作成中	
2	市町将来推計人口 推計パターンは4ケース	①当初推計	○5年毎の30年間を推計 ○男女別総数 ○年齢構成別 ・0-14歳人口 ・15-64歳人口 ・65歳以上人口 (75歳以上の区分あり) ○人口ピラミッドの推移 ○各市町別 ○県内地域別(5地域)	平成25年12月17日 県から公表済み
		②最新数値での修正版	※市町が把握している最新数値により市町推計ソフトで推計可	※市町の判断による
3	市町別将来人口推計ソフト	①当初版 Ver1.0	市町番号の入力で、既定値による推計(独自推計も可能)	県から公表済み
		②改良版 Ver1.1	基準年を変更できるよう改良	県から公表済み
		③最新版 Ver2.0	純移動率を作成できるよう改良	県から公表済み

(イ) 社人研推計

	区分	主な提供情報	公表の有無
1	日本の将来推計人口 (平成24年1月推計)	○5年毎の30年間を推計 ○男女別総数 ○年齢構成別 ・0-14歳人口 ・15-64歳人口 ・65歳以上人口 (75歳以上の区分あり)	平成24年1月30日 社人研から公表済み
2	日本の地域別将来推計人口 (平成25年3月推計)	○5年毎の30年間を推計 ○男女別総数 ○年齢構成別 ・0-14歳人口 ・15-64歳人口 ・65歳以上人口 (75歳以上の区分あり) ○各都道府県、市区町村別	平成25年3月27日 社人研から公表済み

イ その他人口に係る主な統計情報

(7) 国勢調査

日本の人口センサス。規模と構造を把握するため、総務省統計局が全数調査によって実施。

(イ) 人口推計（総務省統計局）

国勢調査人口を基準に、総務省統計局が出生数と入国者数、死亡数と出国数を加減して算出。

(ウ) 住民基本台帳人口移動報告

住民票に記載された転入者を基に、人口移動の件数を総務省統計局が集計。

(エ) 人口動態統計

出生、死亡等について、市区町村等に提出された届出を厚生労働省が集計。

(オ) 静岡県の推計人口

国勢調査人口を基準に、静岡県統計調査課が出生、死亡数と転出入者数を加減して算出。

ウ ア、イの統計情報の入手先

	区分	公表機関	URL
1	県将来推計人口	静岡県統計利用課	統計センターしずおか http://toukei.pref.shizuoka.jp/
2	市町将来推計人口		
3	市町別将来人口推計ソフト		
4	日本の将来人口推計人口	社人研	社人研ホームページ http://www.ipss.go.jp/
5	日本の地域別将来推計人口		
6	日本の世帯数の将来推計		
7	国勢調査	総務省統計局	総務省統計局ホームページ http://www.stat.go.jp/ 政府統計の総合窓口（e-Stat） http://www.e-stat.go.jp/
8	人口推計（総務省統計局）		
9	住民基本台帳人口移動報告		
10	人口動態統計	厚生労働省	厚生労働省ホームページ http://www.mhlw.go.jp/
11	静岡県の推計人口	静岡県統計調査課	統計センターしずおか http://toukei.pref.shizuoka.jp/

(2) 将来推計人口等の想定される利活用例

ア 基本的な統計情報

①男女別年齢階級別人口

- ・ 5歳階級別
- ・ 3区分（0-14歳、15-64歳、65歳以上）

②地域別人口

- ・ 各市町別人口
- ・ 県内5地域別人口
（伊豆、東部、中部、志太榛原・中東遠、西部）

イ 行政機関、企業等において想定される利活用例

	年齢階層	行政機関等	企業等
1	0-14歳人口	少子化対策、 教育行政等	私立学校、学習塾等教育需要量の把握、 子供服、ベビー用品等の販売戦略立案等
2	15-64歳人口	経済対策、雇用対策、地域振興策、 観光、医療、税収、選挙等の行政分野	外食産業（若年層、ファミリー層）、 住宅、家電、自動車産業の需要量の把握、 販売戦略立案等
3	65歳以上人口	高齢者対策 高齢者施設等整備、 介護サービス需要量等	シルバー産業の需要量の把握、販売戦略立案、 コンビニにおける高齢者の商品需要量の把握等
4	組み合わせ	公営施設建設計画などの需要量調整のための基本データ等	各産業における今後の需要量に基づく商品ターゲット設定、 生産の調整等のための基本データ等